

平成20年度予算 概算要求のポイント

平成19年7月31日
原子力安全委員会事務局

【基本的考え方】

①新潟県中越沖地震による原子力発電所の影響等を踏まえた原子力施設の耐震安全性の向上のための取組みの強化

- バックチェック（既設原子力施設の耐震安全性評価）の前倒し等にも対応できるよう「耐震安全性に関する調査プロジェクトチーム」等における検討の加速化に伴う会議開催、現地調査等を実施
- 耐震安全性評価のためのクロスチェック解析（安全審査解析）の実施
- 最新の科学技術的知見の更なる収集・整理及びそれらを踏まえた耐震安全性の高度化

②特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の改正を受けた放射性廃棄物の処分に係る基準策定に向けた取組み

- 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」等の改正に伴う政省令の整備に伴い、当委員会として、今後、安全審査指針等の安全指標を示していく必要があるため、「特定放射性廃棄物処分安全調査会」における検討に資するための国内外における情報収集及び分析を行うための調査を実施

③原子力防災体制強化のための危機管理能力の向上

- 原子力事故・災害の発生またはそのおそれがある場合において、迅速な情報共有を図るための着実な通信手段確保の必要性から、規制行政庁によるネットワーク等の高度化等に伴ったシステムの更新・高度化を実施

④新規の原子力施設の設置許可等に伴う地元公聴会（公開ヒアリング）の開催

- 新規の原子力発電所等の設置許可等の申請が見込まれていることから、当委員会が実施する安全審査において、地元住民の意見等を聴取・参酌するための公開ヒアリングを実施予定

その他、原子力安全委員会運営等の業務に係る所要の予算については引き続き要求。

【概算要求の大枠は以下のとおり】（単位：百万円 かつこ内は19年度予算額）

		総額	調整中（979）
1. 原子力安全確保総合調査（委託調査）			調整中（353）
（1）原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査			調整中（6）
（2）放射性廃棄物安全基準に関する調査			調整中（51）
2. 原子力安全委員会の運営に係る経費			調整中（101）
3. 原子力安全行政の充実・強化に係る経費			調整中（399）
（1）既存原子力施設の安全性の確認に関する業務			調整中（3）
（2）通信連絡機能の強化			調整中（13）
（3）原子力施設の事故・故障調査分析関連			調整中（27）
（4）国内外の原子力安全確保に関する情報収集・情報交換			調整中（92）
（5）原子力の安全確保に関する情報公開・提供関連			調整中（119）
4. シンポジウム等の開催			調整中（36）

＜注：上記は主要なものを抜粋したものであり、各部分の和は必ずしも総額に一致しない。＞

平成20年度の原子力関係経費の見積りについて
(原子力安全委員会事務局)

平成19年7月31日

1. 概算要求方針

原子力安全委員会は、平成16年9月に策定された「原子力安全委員会の当面の施策の基本方針」に基づき、原子力の安全確保活動の質の向上・充実強化を図ってきている。

平成20年度についても、引き続き上記基本方針を踏まえつつ、昨今の状況を鑑み、以下の施策を重点的に実施していくこととする。

- ・ 新潟県中越沖地震による原子力発電所の影響等を踏まえた原子力施設の耐震安全性の向上のための取組みの強化
- ・ 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の改正を受けた放射性廃棄物の処分に係る基準策定に向けた取組み
- ・ 原子力防災体制強化のための危機管理能力の向上
- ・ 新設の原子力施設の設置許可等に関する国民の理解増進を図るための地元公聴会（公開ヒアリング）を含めた、安全審査の着実な実施

2. 原子力関係予算（全体）

（百万円）

	20年度予算案額	20年度概算要求額	19年度予算額
一般会計		（調整中）	979
エネ特会（立地対策）		0	0
エネ特会（利用対策）		0	0
合計		（調整中）	979

3. 「基本方針」への対応状況**A. 安全の確保の充実に向けた対応****(1) 取組の方針**

高いレベルでの安全規制の実現・維持のためには、常に最新の科学的・技術的知見を

獲得し、安全確保の基盤となる知見を蓄積することが必要である。

特に、平成20年度においては、新潟県中越沖地震による原子力発電所の影響等を踏まえ、平成18年度改訂された「耐震設計審査指針」に基づいた既設原子力施設の耐震安全性の向上に向けた取組みを強化するとともに、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」等の改正(平成19年度)を踏まえた今後の必要な措置に講じていくため、原子力安全委員会では、必要な基礎資料の整備や安全確保の基礎となる知見の蓄積のため調査委託等を実施する。

(2) 主な施策【平成20年度予算案額←平成20年度概算要求額←平成19年度予算額(百万円)】

○原子力安全確保総合調査【 ←調整中←353】

B. 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

(1) 取組の方針

原子力の安全に係る情報を公開し、広く国民に意見を述べる機会を提供するなど、国民との対話等を推進し、国民の原子力安全に関する理解の増進に向けた活動を促進する必要がある。このため、専門家によるシンポジウム等や、地元住民の意見等を聴取・参酌するための地元公聴会(公開ヒアリング)を実施する。

(2) 主な施策【平成20年度予算案額←平成20年度概算要求額←平成19年度予算額(百万円)】

○シンポジウム等の開催【 ←調整中←36】

4. その他特記事項

上記3.の他、平成20年度予算要求においては、原子力防災体制強化のための危機管理能力の向上、安全審査等を着実に実施する。

原子力関係経費の見積りヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府 原子力安全委員会	整理番号	1
施策名	原子力安全確保総合調査		
基本方針 分類	主：A 3「原子力安全研究の推進」 従：		
大綱分類	主：1－1－1「安全対策」 従：		

2. 予算額：

(百万円)

	20年度予算案額	20年度概算要求額	19年度予算額
一般会計		(調整中)	353
エネ特会(立地対策)		0	0
エネ特会(利用対策)		0	0
合計		(調整中)	353

3. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

原子力の安全確保に万全を期するためには、常に最新の科学的、技術的知見を獲得し、安全規制等に的確に反映することが必要である。このため、原子力安全委員会では、必要な基礎資料の整備や安全確保の基礎となる知見の蓄積のため、調査委託等を実施する。

具体的には、

- ・原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査
- ・安全審査解析
- ・放射性廃棄物安全基準に関する調査
- ・安全審査指針類の体系的な見直しに係る国際的な基準類の調査
- ・原子力の重点安全研究に関する調査
- ・原子力施設等の事故・故障評価に関する調査

等

(2) 期待される成果・これまでの成果

平成18年度は、計24件の外部機関への調査委託を行っており、これにより原子力の安全確保に必要な知見が蓄積され、専門部会等による安全規制に係る報告書の作成や安全基

準・指針類の整備が進められた。

特に、当該年度においては、必要な安全基準・指針類の検討が進められ、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」を改訂するなど、指針等の高度化が促進された。

今後も、必要な調査委託等の実施により、原子力安全確保活動の質的向上・充実強化を図っていく。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

原子力安全委員会が実施する施策については、学識経験を有する外部有識者の知見を活用しつつ、評価を実施しているところであり、当該評価結果を踏まえ、施策の立案等を行っているところである。

5. 平成20年度概算要求内容：

平成20年度においては、新潟県中越沖地震による影響を踏まえ、改訂された「耐震設計審査指針」に照らした既設原子力施設の耐震安全性の確認を着実に行うため、それに必要な安全審査解析等を実施するための調査委託、また、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の改正による基準策定のための、国内外における情報収集及び分析を行うための調査委託等を行う。この他、原子力の重点安全研究に関する調査、安全審査指針類の体系的な見直し、原子力施設等の事故・故障評価に関する調査を行う予定。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積りヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府 原子力安全委員会	整理番号	2
施策名	シンポジウム等の開催		
基本方針 分類	主：B 1「対象の重点化、施策効果が高いと考えられる手法の選択などによる広聴・広報活動の一層の効果的・効率的推進」 従：		
大綱分類	主：1－5－1「透明性の確保、広聴・広報の充実、国民参加、国と地方の関係」 従：		

2. 予算額：

(百万円)

	20年度予算案額	20年度概算要求額	19年度予算額
一般会計		調整中	36
エネ特会（立地対策）		0	0
エネ特会（利用対策）		0	0
合計		調整中	36

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力の安全性について国民の理解を得るためには、厳正なダブルチェックを実施し、原子力の安全を確保する他、国民との十分な意思疎通を図り、国民の意見を原子力安全行政に反映させることが必要である。また、原子力安全委員会の活動そのものへの国民の理解を深め、原子力安全行政の透明化を図っていくことが必要である。そのため、国民の関心の高いテーマを取り上げた原子力安全シンポジウムの開催や新增設する原子力施設のダブルチェックの一環として行う公開ヒアリングの開催を実施する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力安全シンポジウムは、これまで14回開催しており、平成18年度には改訂された「耐震設計審査指針」をテーマに1回開催し、延べ275名が来場した。また、新增設する原子力施設のダブルチェックの一環として行う公開ヒアリングは、昭和55年以来、これまで計26回開催しており、平成19年度においては9月に、日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業に係る公開ヒアリングを実施する予定であり、今後とも、このような取組みにより、原子力安全に対する国民との対話等の促進が図られ

ることが見込まれる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

原子力安全委員会が実施する施策については、学識経験を有する外部有識者の知見を活用しつつ、評価を実施しているところであり、当該評価結果を踏まえ、施策の立案等を行っているところである。

5. 平成20年度概算要求内容：

平成20年度においては、引き続き、原子力安全への取組み等についての理解を深めるための原子力安全シンポジウムを開催するとともに、安全審査の一環として、地元公聴会（公開ヒアリング）を開催する見込みである。さらには、原子力の安全文化の醸成を円滑に推進するため、原子力関係者等との意見交換会等を実施する予定。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：